

令和4年度

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

事業報告書

一般財団法人 健康・生きがい開発財団

【I】経営概況

今年度も新型コロナウイルス（オミクロン株）の感染拡大で、前半は高齢者層を対象とする健康生きがづくりアドバイザー（以下、AD）の活動は慎重な取組みを余儀なくされた。後半に入りワクチン接種などにより感染拡大が収束に向かう中で、協議会やADの活動は徐々に通常のペースに戻りつつある。一方で、ウィズコロナ下においてオンライン活用による会議や講座・研修等の実施により事業活動の効率化や諸経費の節減などにつながった。さらに下記重点事項の取組み効果もあり令和4年度の収支予算を達成した。

①主力事業の維持・拡大推進

主力3事業の中で、AD養成事業とフレイル予防事業についてはコロナ禍の影響を前半に被ったが、後半は持ち直しほぼ計画通りの結果であった。100歳大学普及事業は、滋賀県の2市で再開となり、その他の地域でもプレ100歳大学などを推進した。また、生きがい情報士養成事業や業務受託事業もほぼ計画通りの結果であった。

②オンライン活用の推進

オンライン（Zoom）の活用により定時役員会（6月）、全国協議会ブロック会議、AD全国大会・健康生きがい学会、財団本部の認定研修、人生100年時代の健康生きがい新研究会などを計画通り実施した。これらの取組みで協議会やADのICTリテラシー向上と活用が進みAD・協議会・財団本部の新たなネットワーク（つながり）が形成されつつある。

③AD活動支援の推進

今年度から本格的に開始したスキルアップ研修に加えて、80歳からの生き方研究会の成果物として「80歳からのいきいきライフ」を12月に上梓しAD向けの特別販売と一般販売を開始するとともに、協議会向けに同タイトルの講座をオンラインなどで開始した。また、財団事業案内（第2版）、新しくフレイル対策冊子などを発行して協議会やADの事業活動を支援した。

④業務合理化と経費節減の推進

主力事業の拡大に加えて、事業収支の改善策として、フレイルチェック資材の外注による合理化、オンライン活用による事業費（旅費交通費、会議費など）の削減、管理費（人件費、リース料、租税公課など）の見直しなどにより事業支出の節減に努めた。その結果、事業収入の増加により事業収支差額は予算に対して16.5%赤字縮減となった。

【令和4年度の収支決算のポイント】

今期前半は、AD養成事業、フレイル予防事業などの進捗が遅く厳しい年間見込をしていたが、後半に入り両事業が順調に回復して事業活動収入は、対予算5.9%の増加となった。一方、支出では制作・出版費などの増加要因があったが、他の事業費や管理費の削減努力により事業活動支出は対予算の3.6%の減少となった。事業活動収支差額は、予算額△16,522千円に対し決算額は△13,801千円となり2,721千円（対予算16.5%）の減少となった。この結果、当期収支差額は、予算額△17,022千円に対し決算額△13,801千円に対して（対予算18.9%）の赤字縮減となった。次期繰越収支差額は、27,342千円から32,614千円と5,272千円（対予算19.3%）の増加となった。

表1. 【令和4年度収支計算書概要（単位 千円）】

科目	予算額 (1)	決算額 (2)	差異 (2) - (1)	対予算% (2) ÷ (1)
【事業活動収入の部】				
①事業収入	21,269	22,891	1,622	107.6
②事業外収入	1,214	927	△287	76.3
*事業活動収入	22,483	23,818	1,335	105.9
【事業活動支出の部】				
③事業費支出	16,837	16,754	△83	99.5
④管理費支出	22,168	20,865	△1,303	94.1
*事業活動支出	39,005	37,619	△1,386	96.4
【事業活動収支の部】				
⑤事業活動収支差額	△16,522	△13,801	2,721	83.5
⑥投資活動収入 (基本財産取崩収入)	0	0	0	—
⑦予備費	500	0	△500	—
⑧当期収支差額	△17,022	△13,801	3,221	81.1
⑨前期繰越収支差額	44,364	46,415	2,051	104.6
⑩次期繰越収支差額	27,342	32,614	5,272	119.3

(備考) 収支決算書(案)の収支計算書に関する留意事項

- ①予算額(1)の管理費支出には給与支出額(11,120千円)を含めている。
- ②決算額(2)の事業費支出には管理費の事業活動に配賦すべき給与額(10,339千円)を各事業項目毎に配分している。

【II】事業活動の概要

1. AD養成事業

(1) 事業の概況

AD養成講座受講者の減少傾向が続く中で、令和元年に新テキストを制作・発行し、受講料改訂による受講者の再拡大を目指したが、コロナ禍の影響で受講者数の回復が遅れている。今年度は、協議会主催養成講座の受講者数はやや回復しつつあるが、産能大学の通信講座・課程の受講者数は昨年度に比べて減少した。AD登録者の維持・拡大の支援策としてフォローアップ・スキルアップ研修を年度前半に合計4回実施した。

(2) 主な取組み事項

①AD養成講座・認定研修

- ・協議会のハイブリッド(対面+オンライン)方式でのAD養成講座・認定研修の推進
- ・主として通信講座・eラーニング受講者へ財団主催のオンライン認定研修を隔月で実施
- ・神奈川健生協議会と養成講座の受講者増加策などにつき定期的な話し合いを開始。(2回)

②AD登録者対策

- ・フォローアップ研修(7月&9月計18名受講)スキルアップ研修(6月&8月計10名受講)
- ・Webいきがい、HPで健康・生きがいに関する学習や活動に役立つ情報を毎月配信した。

(3) AD養成講座・認定研修・資格登録の実績 ()内は前年度

①養成講座受講者 95名(89名)

- ・協議会：コロナ感染対策を施して12カ所で実施した。受講者11名増
- ・産能大通信講座・課程：昨年度より受講者が7名減少した。

②認定研修受講者 82名(99名)・認定研修受講率の低下(17名減)

③AD資格登録者 81名(84名)・100歳大学卒業者から5名資格取得を含む(3名減)

④期末登録者数 579名(601名)・AD資格登録者減少&退会者の増加

*期末登録者数=前年度登録者(601名)+新規登録者(81名)-退会者(103名)

表2.【AD養成事業の養成講座、認定研修、資格登録者数推移表(単位 名)】

項目	2017	2018	2019	2020	2021	2022
①養成講座受講者数	155	108	132	107	89	95
・協議会養成講座 (開催場所数)	89 (20)	59 (12)	91 (16)	61 (8)	58 (10)	69 (12)
・能大通信講座・課程	61	46	36	38	26	19
・eラーニング	5	3	3	8	5	7
②認定研修受講者数	126	90	96	114	99	82
*比率(②÷①)%	81	83	73	106	111	86
③AD資格登録者数	119	84	75	108	84	81
*比率(③÷②)%	94	93	78	95	85	99
④期末AD登録者数	769	725	626	632	601	579
*2017年(基準)	100	94	81	82	78	75

*②100%を上回る理由：過去の養成講座修了者、京都SKYシニア大学修了者などが受講

表3.【協議会別のAD養成講座・認定研修開催実績表(開催月&受講者数)】

開催協議会	養成講座		認定研修		資格登録者 名
	月	名	月	名	
石川健康生きがづくりAD協議会	4	4	5	5	5
川口健康生きがづくりAD協議会	9	6	所沢	6	4
石川健康生きがづくりAD協議会	〃	6	10	2	2
(一社)健康生きがづくりAD北海道協議会	〃	4	9	5	5
(一社)神奈川健康生きがづくりAD協議会	10	12	11	12	12
長岡健康生きがい創生ネットワーク	〃	7	12	8	5
栃木県健康生きがづくり協議会	〃	2	Web	2	2
NPO法人健康生きがづくり新潟	〃	3	長岡	2	1
山梨県健康生きがづくりAD協議会	〃	2	Web	2	2
NPO法人ときめきライフ埼玉(所沢)	11	4	12	4	4
①和歌山県健康生きがづくりAD協議会	〃	16	1	5	3
(一社)健康生きがづくり岡山	3	3	次年度	—	—
②NPO法人健生ネットワーク京都	—	—	4	3	2
③(一社)滋賀県健康生きがづくり協議会	—	—	—	—	5
【養成講座受講者数合計(12ヶ所)】		69名	—	—	—
【認定研修受講者数合計(8カ所)】				56名	—
【協議会からのAD資格登録者数】					52名

①わかやまコンパクト100歳大学（養成講座修了者と同等と見做す）

②京都SKYシニア大学（養成講座修了者と同等と見做す）

③100歳大学（養成講座&認定研修修了者と同等と見做す）

（4）事業収支

事業収入は、AD資格認定と登録更新料が予算を下回ったが、産能大テキストや出版本の販売などで対予算3%増の10,545千円となった。事業経費は、“80代からのいきいきライフ”の発行費用（約200万円）の計上もあり経費削減に努めたが、対予算14%増加の7,117千円となった。事業収支（粗利益）は、対予算14%減の3,428千円となった。

表4.【AD養成事業収支（単位=千円）】

科目	予算額 (1)	決算額 (2)	差異 (2)-(1)	予算比% (2)÷(1)
①事業収入	10,241	10,545	304	103
②事業費支出	6,252	7,117	865	114
③事業収支（粗利益）①-②	3,989	3,428	△516	86

2. 生きがい情報士養成事業

（1）事業の概況

生きがい情報士の受験者数が年々減少傾向にあり事業の縮小が続いている。今後の事業方針について指定養成校や受験者の動向などを注視しながら検討を続けている。

（2）養成事業の実績（ ）内は前年度

①生きがい情報士指定養成校の認定

・指定養成校として3校（3校）、学科数では3学科（3学科）を認定した。

②生きがい情報士資格審査試験の実施

・各指定養成校で実施（令和4年12月） 受験者数：9名（11名）

③生きがい情報士の認定

・生きがい情報士として前年度合格者1名を含め10名（13名）を認定した。

④生きがい情報士の認定者は、1998年度からの累計で12,045名となる。

⑤生きがい情報士通信の発行

・Vol.28を令和5年3月に1,000部を作成し、生きがい情報士登録者等に配布した。

（3）事業収支

表5.【生きがい情報士養成事業収支（単位 千円）】

科目	予算額 (1)	決算額 (2)	差異 (2)-(1)	対予算比% (2)÷(1)
①事業収入	645	816	171	126
②事業費支出	488	712	224	146
③事業収支（粗利益）①-②	157	104	△53	66

3. フレイル予防事業

(1) 事業の状況

今年度の前半は、オミクロン株によるコロナ感染拡大によりフレイルサポーター（F S）研修の見合わせやフレイルチェック（F C）の規模縮小などの影響を受けた自治体が多かったが、感染が収束に向かい始めた後半からF S研修やFC再開が進み始めたと推測される。

東京大学高齢社会総合研究機構（I O G）の飯島機構長を中心とするフレイル予防チームの活動（フレイル予防啓発、講演・研修、オンラインF C全国の集いなど）や当財団を含む諸団体のフレイル予防啓発活動などにより、F C導入都道府県数が前年の21から25に拡大した。また、導入市区町村数も前年の80から95に拡大した。

この結果、当財団の資材供給自治体も前年の40から46に増えたが、F Cデータ電子化受託自治体は前年の14から15の僅か1増加に留まった。

表6. 【フレイルチェック事業導入自治体（市区町村）数の推移】

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
*新規F C導入市区町村数							
・新規導入数	2	15	17	31	5	7	15
①累計導入数	<u>5</u>	<u>20</u>	<u>37</u>	<u>68</u>	<u>73</u>	<u>80</u>	<u>95</u>
*財団事業の対象市区町村数							
②F C資材供給事業 (比率% ②÷①)	0 —	4 20%	10 27%	26 54%	28 38%	40 50%	46 48%
③F Cデータ電子化受託事業 (比率% ②÷①)	0 —	0 —	3 8%	20 29%	12 16%	14 18%	15 16%

(注記) 東京大学（I O G）作成資料（2022年3月）

【トピックス】

①N P O法人 全国フレイルポーター連絡会連合会設立（令和4年5月）

- ・東京大学I O G（飯島機構長、辻客員研究員、神谷学術支援専門職員）および全国F C導入自治体フレイルサポーターが中心となり設立した団体。主な活動はI O Gと連携しての諸活動（F C普及啓発活動、オンライン全国F Cの集いの運営、F Sの情報ネットワークづくりなど）
- ・当財団は、法人賛助会員（年会費30万円）として活動を支援している。

②フレイル予防のポピュレーションアプローチに関する声明と提言（令和4年12月1日）

- ・当財団の辻理事長（一般財団法人 医療経済研究機構・社会保険福祉協会理事長）が中心となって立ち上げたフレイル予防啓発に関する有識者委員会が“フレイル予防のポピュレーションアプローチに関する声明と提言”を昨年12月に公表した。今年の秋を目標に産学官民で構成する“フレイル予防推進会議（仮称）”の設置する予定である。

(2) 主な取組み事項

①資材供給事業

2年前からハンドブック、F Cシートなどの主要資材の印刷を外注に切り替えたことにより業務の簡素化と費用の削減につながった。F C導入市区町村数も毎年コンスタントに増加しており安定的な収益事業として維持・拡大を図っている。

表7.【フレイルチェック関連資材供給実績推移表】

年度	受注 市区町村	ハンドブック (部)	シート (セット)	FSテキスト (部)	Tシャツ (枚)	FS手帳 (部)	FTテキスト (部)
2017	4	990	650	161	32	30	6
2018	10	1,277	717	320	152	50	22
2019	30	6,385	4,020	958	336	559	102
2020	28	4,686	2,090	621	116	480	67
2021	40	8,485	2,604	921	338	548	83
2022	46	8,498	2,845	1,005	528	525	82

*外注の資材：ハンドブック、シートセット、FSテキスト

②FCデータ電子化受託事業

- ・今年度のデータ電子化受託件数は3,149件で前年実績2,155件の約1.5倍となった。市町村の多くでコロナ前のFC実施規模に戻りつつあると考えられる。
- ・一方で、受託契約中の市区町村のFC実施件数が伸びていない状況とFCを導入した市区町村との新規の受託契約が少ないこともあり現在の2倍、3倍に件数が伸びるにはあと数年かかる見込みである。
- ・現在のFCデータ処理システム（シート記入・読取方式、フィードバックデータ活用など）の課題や今後の解決策につき関係者間（株式会社麻生情報システム、富士フィルムビジネスイノベーションジャパン、IOG（神谷氏））でWeb会議を隔月開催して、自治体のFC導入状況、IOGの研究状況などの情報共有を図り今後のデータ電子化事業の対応策などを検討している。

表8.【データ電子化受託業務市区町村数（2018年～2022年）の実績推移表】

	2018	2019	2020	2021	2022
【市区町村数】	3	20	12	14	15
①FCキット	—	5,650	5,650	3,700	3,250
②IDカード	—	5,523	3,600	2,000	2,000
③データ電子化受託件数	—	4,436	1,263	2,155	3,149
*③市区町村別					
千葉県（柏市）	実装試験	1,041	436	599	1,155
神奈川県（8市町村）		*1,068	*79	*258	*269
長野県（川上村）		58	81	52	53
石川県（金沢市）		—	0	86	184
静岡県（沼津市）		55	0	0	0
岐阜県（安八町）		237	0	228	180
〃（神戸町）		78	0	63	112
〃（輪之内町）		99	0	135	96
三重県（東員町）		—	—	—	134
和歌山県（紀の川市）	実装試験	713	0	0	—
鳥取県（境港市）		341	68	132	183
徳島県（那賀町）		67	83	146	155
高知県（仁淀川町）		104	207	158	113
〃（南国市）		—	—	12	58
福岡県（飯塚市）	実装試験	524	286	245	369
〃（嘉麻市）		51	23	21	27
〃（八女市）		—	—	20	61

*2019年（神奈川県の特設プロジェクト（8市町村参加））*2020年から三浦市のみ電子化継続

③協議会・AD・財団のフレイル予防事業の取り組み状況

フレイル予防啓発の“伝道師”として各地で啓発活動に取り組んでいる協議会・ADに対して全国大会、ブロック会議、認定研修などを通じてフレイル予防事業の基本方針を説明している。また、広報ツール（季刊いきがい、HP、Webいきがい）で、辻理事長のメディア寄稿記事、IOGのHP掲載ニュース、辻理事長のメディア寄稿記事、協議会のフレイル予防への取り組み事例などを掲載・配信してADのフレイル予防に関する知識のアップデートと啓発意識向上に努めている。

表9.【協議会・ADのフレイル予防への取り組み状況 2023年4月現在】

都道府県	協議会	AD	財団関連
北海道（札幌市）	・フレイル予防啓発（セミナー開催など）	・協議会会長（看護師） ・美幌町導入活動中	・北海道健生支援
千葉県（*柏市） ・市川市、茂原市	・フレイル予防啓発	・FS活動	（*データ電子化受託） ・資材供給
東京都（西東京市） 文京区、豊島区など	・フレイル予防啓発（セミナー開催など）	・FS活動 ・FS連合連絡会幹部	・資材供給（一部）
神奈川県（かなふく） （*三浦市）	神奈川県連携事業への支援（2018～2019年）	・上級FT（江口AD） （東日本エリア担当） ・支援FS（40名）	（*データ電子化受託）
山梨県（笛吹市） ・北杜市	予防セミナー開催	・FS活動	・資材供給
新潟県（新潟市） 長岡市	・新潟市FC運営協力 ・フレイル予防啓発	・FS活動（25名）	・資材供給
和歌山県（*紀の川市） 岩出市	・フレイル予防啓発	・上級FT（谷口AD） （西日本エリア担当）	（*実装試験）
岡山県（岡山市） 美作市	・フレイル予防啓発	・協議会会長（医師） （専門的立場で指導）	・資材供給
徳島県（*那賀町） 三好市など7市町村	・フレイル予防啓発 ・導入支援活動	・勉強会、関連セミナーの開催	（*データ電子化受託） 資材供給
福岡県（*飯塚市） *嘉麻市、*八女市	・フレイル予防啓発		（*データ電子化受託）

④東京大学（IOG）主催 第6回全国フレイルチェックの集い

・主催者を代表して飯島機構長からコロナ禍に負けずフレイルチェックの全国展開を目指し全員で知恵を出し合い頑張ろうとの挨拶があり、IOGから全国のFC最新の展開状況とFCデータの解析結果などの説明あった。

・その後、全国の市区町村からの取り組み状況のリレー報告と全国フレイルサポーター連合連絡会から活動報告があった。

・最後に辻理事長から本日の集いの講評と“フレイル予防啓に関する有識者委員会の声明と提言”に言及され、今後ともフレイルチェックの全国普及に全力で取り組もうとの決意表明がなされた。

表10.【第6回全国フレイルチェックの集いの概要】

項目	内容
①開催日時	2023年2月15日12時半～16時（オンライン開催）
②参加自治体数	100以上（フレイルチェック導入自治体 95）

③視聴参加者数	・フレイルトレーナー&サポーター（約800名） ・オブザーバー（200名）*自治体、民間企業など
④プログラム	第1部：フレイル予防の全国展開—最新動向レポート— （I O G：飯島先生、田中先生） 第2部：全国のみんで創り上げるフレイルチェック活動 各地の取り組みを知ろう （全国参加自治体リレー） 第3部：皆で考えるこれからのフレイル予防—誰に伝える？何を伝える？ 何ができる？— （NPO法人全国フレイルサポーター連合連絡会からの報告）
【当財団関連事項】	・オンライン参加者数 約50名（協議会、AD、財団本部） ・AD（谷口上級トレーナー挨拶、石井西東京市サポーター進行役） ・辻理事長の講評

（3）事業収支

今年度の事業収入は、予算並みの7,792千円（対予算1%減）となった。事業費は、予算を大幅に下回る6,408千円（対予算22%減）となった。この結果、事業収支（粗利益）は、1,384千円となり事業開始後に初めて粗利益の段階でプラスとなった。

- ・資材供給事業は、FC導入自治体の増加などで収入は対予算20%の増加となった。
- ・データ電子化受託事業は、前年度に比べ受注件数が約50%増加したが、コロナ前の規模に回復しておらず、収入では対予算21%の減少となった。一方、支出は38%の減少であった。
- ・事業推進・活動費では、フレイル啓発活動として5月に設立された「NPO法人全国フレイルサポーター連合連絡会」の賛助会員入会費30千円と年会費300千円を拠出した。

表11.【フレイル予防事業収支（単位 千円）】

科目	予算額 (1)	決算額 (2)	差異 (2)-(1)	対予算比% (2)÷(1)
①事業収入	7,854	7,792	△62	99
（資材供給事業）	(3,862)	(4,638)	(776)	(120)
（データ電子化受託事業）	(3,992)	(3,154)	(△838)	(79)
②事業費支出	8,197	6,408	△1,789	78%
（資材供給事業）	(2,450)	(2,832)	(382)	(116)
（データ電子化受託事業）	(5,247)	(3,245)	(△2,002)	(62)
（事業推進・啓発活動費）	(500)	* (330)	(△170)	(66)
③事業収支（粗利益）①-②	△343	1,384	1,727	—

4. 100歳大学普及事業

（1）事業概況

今年度は、各協議会が100歳大学の再開、開校準備などに努力した結果、滋賀県の栗東市、甲賀市で再開された。また、和歌山市では昨年引き続きわかやまコンパクト100歳大学を開催した。他の協議会でも対象自治体への普及啓発活動に取り組んでおり、表12に示すように各地域で100歳大学の理念を活かした特徴のある取り組み状況が進みつつある。

（令和4度の受講者数）

- ・100歳大学（滋賀県）：栗東市（10名）甲賀市（35名）＊5名がAD資格登録者
- ・わかやまコンパクト100歳大学：和歌山市（16名）＊3名がAD資格登録者

（2）主な取組み事項

全国の10協議会が参加して大学Web会議を3回開催した。内容は、財団の100歳大学普及事業方針の説明、各協議会の取組み状況や課題の発表、國松副理事長のアドバイスを含ま総評である。一連の会議を通じて取組みのポイント確認と情報共有化によるシナジー効果が出つつある。

- ・滋賀県健生の基本モデルの他に各協議会で取組み中の複数の実行モデルが生まれつつある。
- ・國松副理事長の提唱理念（老いの義務教育）に基づく100歳大学を最終目標とする意識統一。
- ・会議記録や協議会の取組み状況をいきがいなどで詳細に報告。情報共有化の促進。

表12. 【令和4年度の全国協議会100歳大学普及事業への取組み状況】

都道府県	市町村名&名称	健生協議会	特記事項
滋賀県	①栗東市②湖南市③甲賀市（野洲市・守山市） ・國松副理事長（全国普及啓発講演、研修など） ・宮川理事長（事業運営、講義、指導役など）	健康福祉総研 &滋賀健生	・発祥の地（栗東市） ・ <u>基本モデル</u> ・事業推進の中核協議会
和歌山県	①和歌山市（わかやまコンパクト100歳大学）開催 ・令和5年度 本格開催を目指す	和歌山健生	・推進会議立上げ （県議、市議の加入）
三重県	①四日市市、津市、鈴鹿市で <u>プレ100歳講座</u> ・各市の老人大学のカリキュラムへ組入れ	花井AD	・一社100歳大学設立 ・宝くじ助成金活用
新潟県	①長岡市 令和3年度プレ100歳大学開催 ・令和5年度 <u>長岡100歳大学&大学院</u> をスタート	長岡健生	・市議ADが推進役 （産学官民連携の体制）
神奈川県	①かながわ人生100年時代ネットワークに参加 ②横浜市 <u>シニアのためのいきいき未来講座</u> 実施 ③川崎市 令和5年度ミニ100歳大学（仮称）開催	神奈川県健生	・参加団体（158） ・有力幹部議員の協力 ・川崎市での活動積重ね
千葉県	①船橋市 ②我孫子市などにワーク中 ・老人大学などのカリキュラム組入れ検討	健生千葉県連	・大和ADの地元 ・実現可能な方法検討中
北海道	①千歳市、室蘭市（令和2年セミナー開催） ・地元の民間企業とのコラボ検討	健生北海道	・北海道新聞記事掲載 ・渡邊会長のつながり
石川県	・Web会議参加	石川健生	
京都府	・Web会議参加（京都SKY）國松副理事長講義	京都健生	
岡山県	・Web会議参加	健生おかやま	

（3）事業収支

各地の協議会が地元自治体の受託事業として実施しており財団の直接的な収入はないが、財団テキストや100歳大学の手引きが講義教材として使用された場合に財団の＊資料代収入となる。

また、滋賀健生の100歳大学や和歌山健生のコンパクト100歳大学の修了者がAD資格を取得した場合に財団の＊認定登録料収入となる。（＊AD養成事業の事業収入に含む）

表13. 【100歳大学普及事業収支（単位 千円）】

科目	予算額 (1)	決算額 (2)	差異 (2)-(1)	対予算比% (2)÷(1)
①事業収入	—	—	—	—
②事業費支出	300	175	△125	58%
③事業収支（粗利益）①-②	—	—	—	—

5. 業務受託事業

令和2年度から一般財団法人 全国退職教職員生きがい支援協会発行の交流誌「NEWS LETTER」の制作受託に加えてアドバイザー地域ボランティア交流会（AD講師）の運営を受託した。今後とも当該支援協会とは、高齢者の健康・生きがいづくり活動分野での連携・協力関係を深める方針である。

表14. 【業務受託事業収支（単位 千円）】

科目	予算額 (1)	決算額 (2)	差異 (2)-(1)	対予算比% (2)÷(1)
①事業収入	2, 529	2, 965	436	117%
②事業費支出	1, 600	1, 455	△145	91%
③事業収支（粗利益）①-②	929	1, 510	581	162%

6. 80歳からの生き方研究会

協議会の活動を担うADの高齢化が進み活動の低下が顕著となりつつある中で、80代のライフスタイルを研究し、人生100年時代に見合った「生き方」を提案するとともに、AD及び協議会の活性化と持続的な発展のヒントを探る目的で、令和2年12月に本研究会を立ち上げた。その後、令和4年度まで研究会活動を継続して成果物として出版事業、講座事業へ取り組んだ。

- ・出版事業：「80代からのいきいきライフ～80歳からの輝いて生きる自分をつくる～」を文芸社から4年12月15日に発売した。（詳細：表15）
- ・講座事業：モデル講義を実施して講座テキスト、講義のDVD等を制作して各地域の協議会での一般向けの講座開催や協議会メンバーの勉強会の支援を行った。（詳細：表15）

【世話役の吉田副理事長が各地域の講座から学んだ事項】

- ・75歳ぐらいから老化現象が激しくなって肉体的には厳しくなるが、精神的には前向きな人は元気に過ごすことにつながる。
- ・80代で元気に過ごす人は健康づくりに取り組むとともに、自分の生きがいに向かって仲間と共に活動している人が多い。
- ・80代の行動範囲は地域中心型で、生活の中で男性は家事労働を取入れることが大切になる。
- ・60・70代との交流には80代はリーダー・世話役からキャリアを活かして支援型でサポートすることが望まれる。
- ・80代はフレイル（虚弱）状況の人が増えるので、大事なことは孤独にならないで地域とできる範囲での生きがいづくりの実践が大事である。
- ・健康生きがいづくりアドバイザーは2018年の調査で80歳以上の方は一般の高齢者（内閣府データ2017年）と比較すると健康度が16%高い。その原因は生きがいを大切にすることではないかと考える。

表15. 【80歳からの生き方研究会の概要】

年度	主な活動内容
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ＊12月「80歳からの生き方研究会」を設立 ・メンバー（80歳を超えるAD5名＋財団（吉田、松浦、小川、木村） ・月に1回開催 3時間（対面とオンライン併用のハイブリッド方式） ・令和3年9月目標に「報告書」を作成

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> * AD全国大会（11月）にてシンポジウム開催（253名視聴参加） （青木研究会座長の講演、研究会の報告書発表、アンケート調査） * 研究会成果物の活用ステージ <ul style="list-style-type: none"> ・ 講座事業：全国AD協議会と連携して講座事業を各地で展開する準備 ・ 出版事業：令和4年11月発刊目標に出版社の選定を検討 ・ 3月開催の財団定例理事・評議員会で報告
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ① 講座事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 川口健生協議会の協力を得てモデル講義開催（DVD作成） ・ 講座開催協議会（京都、財団本部、神奈川、岡山、徳島など） ・ 勉強会実施協議会（奈良、埼玉彩の会など） ② 出版事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究会の成果を広く世に問うべく「80代からのいきいきライフ」を12月文芸社から発行。初版1,200部（580部は財団がADなどに販売、620部は大手書店、アマゾン等で一般販売） ・ 令和4年度（財団販売：約450部、一般販売：350部） ③ AD全国大会（11月）にてシンポジウム開催（150名視聴参加） <ul style="list-style-type: none"> ・ 吉田副理事長より講座・出版に関する最新情報を提供 ④ 令和5年度以降の方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会での講座開催・勉強会の推進をサポート（講師、資材など） ・ 出版本の販売実績を踏まえて今後の利活用方法を検討する

7. 人生100年時代の健康・生きがい新研究会

80歳からの生き方研究会の成果物である講座「人生100年時代・サードライフ充実講座」のオンライン講座が令和4年1月に開催され参加した70名を超える全国のADの意見を参考にして令和4年度から全国各地の50～80代の公募に応じたADをオンラインでつないだ「人生100年時代の健康・生きがい新研究会」を6月に発足した。下記の表16が主な概要である。

表16. 【人生100年時代の健康・生きがい新研究会の概要】

項目	主な内容
研究会	<ul style="list-style-type: none"> * 6月発足 原則毎月1回3時間（オンラインZoomによる研究会） ・ 第1回（6月）～第10回（3月）
研究会メンバー	<ul style="list-style-type: none"> * ADメンバー（15名：男性10名、女性5名）<u>ボランティア参加</u> ・ 年代（50代・3人、60代・4人、70代・4人、80代・4人） ・ 財団（吉田、松浦、藤村、小川主任研究員（世話役））
研究会の目標	<ul style="list-style-type: none"> * 人生100年時代の新ステージに向けた幸福感（健康・生きがい）の獲得およびADの社会的役割の再認識と協議会の発展の方向性尚について。調査・研究を進め解決のヒントを探るとの趣旨で下記の3点を目標とした。 ・ 全国レベルでの会員間の情報交換・交流とAD活動活性化の促進 ・ 点（個人）の活動からネットを利用した線（情報共有）及び節（協議会）活動への拡大 ・ 地域課題の解決に向けた実践的な活動事例。取組みの発掘並びに多世代交流を通じた健康・生きがいづくり活動の研究と提言
研究テーマ 「成果報告タイトル（テーマ）」	<ul style="list-style-type: none"> * 4部会（A～Dの4グループ編成） ① 女性の社会参加&都市と地方の活動モデル部会（A4名：男性2＋女性2） 「シニアの活性化について～女性の社会参加・地方の実践活動の視点から～」 ② スマートフレイル部会（B5名：男性3＋女性2） 「百歳まで輝き続ける「スマートフレイル」のライフスタイルをこの手に」

	③多世代交流部会（C 2名：男性1＋女性1） 「地域の居場所に出かけよう」 ④ネットによるつながり部会（D 2名：男性2） 「社会のつながりを保つためにネットでつなぐ交流」
成果報告	* 第10回（3月）の最終研究会で各メンバーから研究内容につき発表。 ・研究成果の報告（概要版）については、いきがい158号（4月）および159号（7月）で紹介
令和5年度に開催予定の新研究会IIの情報	* 令和5年度は、新研究会IIとしてメンバーを新しく公募して後半より開始する計画で進めている。小川主任研究員が同じく世話役を務める予定である。 ・研究テーマ案として「つながりと共感で地域共生社会を創る」をベースに「多世代交流」と「ICT活用・ネットの交流」を考えている * 詳細は、いきがい158号（7月発行）に掲載の予定である。

8. 全国協議会ブロック会議

全国の協議会にとって貴重な情報交換と交流の場であるブロック会議は、毎年4～7月に実施されている。最近では、協議会の活動実績や計画や課題などにつき相互の発表や意見交換を通じて協議会活動の活性化やAD会員の拡大を目指している。令和3年度よりコロナ禍を考慮してオンラインによる会議に変更した。令和4年度は、財団から國松副理事長、吉田副理事長、松浦常務理事が参加、財団事業方針や特別プロジェクト（80歳からの生き方研究会&新研究会）につき説明、その後各協議会からの活動実績と計画の説明、質疑応答や意見交換を経て、最後に國松副理事長からまとめ（総評）が行われた。

表17. 【令和4年度全国ブロック会議の実施状況】

ブロック	開催日	幹事協議会	参加協議会 ○数字は協議会数	備考
北海道・東北	7月9日	北海道	北海道	
首都圏・関東	7月16日 (3時間)	東京	東京③ 神奈川 埼玉③ 千葉② 茨城 栃木 山梨	
北信越	7月30日 (2時間)	石川	新潟② 富山 石川	
中部	中止	—	静岡 愛知 三重	
近畿	6月25日 (3時間)	奈良	滋賀 京都 大阪② 兵庫 奈良 和歌山 *徳島	*オブザーバー参加
中国・四国	6月11日 (2時間)	岡山	岡山 広島 山口 徳島 *和歌山	*オブザーバー参加
九州	中止	福岡	福岡 大分	

9. 第29回健康生きがいつくりアドバイザー全国大会

今年度の第29回大会は、昨年同様にコロナ禍の影響により11月13日（日曜日）の午後にオンラインで開催した。全国各地からADが視聴参加し理事長他の財団関係者を含めると160名がオンラインでつながった。大会テーマ「“つながりと共感で” 地域共生社会を創る～今こそアドバイザーが担い手に！」を掲げ、人生100年時代のアドバイザーのあり方と活動の方向に焦点を当て、財団事業方針の説明、理事長の講話、二つの分科会、全体講評の順で行われた。

表18.【第29回健康いきがづくりアドバイザー全国大会の主なプログラム】

時間	プログラム (13:00~16:45)	講演者・発表者
15分	開会挨拶「財団事業方針」	松浦常務理事
30分	1. 講話「人生100年時代のアドバイザーのあり方について」	辻理事長
60分	2. シンポジウム「アドバイザーの魅力度アップを目指して」 (協議会からの報告と意見交換) (1) AD養成講座の参加者増加の工夫策 (3 協議会) (2) AD育成策のフォロー体制、活動支援策 (2 協議会)	藤村事務局長 協議会からの代表 〃
60分	3. シンポジウム②「人生100年時代の健康生きがい新研究会」 からの中間報告 (1) 新研究会の目的と今後の方向性 (2) 4部会からの中間報告 ・研究テーマ「女性の社会参加」「多世代交流」「スマートフレイル」「ネットによるつながり」 (3) 「80代からの生き方研究会」成果物完成報告 ・出版 (80歳からのいきいきライフ) ・講座 (人生100年時代・ライフスタイル充実講座)	小川新研究会主任 部会メンバー代表 吉田副理事長
25分	5. 全体講評	國松副理事長
20分	閉会挨拶	吉田副理事長

(季刊いきがい157号(令和5年1月)の2~8頁に報告掲載)

10. 健康生きがい学会第12回大会

今年度の第12回健康生きがい学会は、昨年同様にコロナ禍の影響により11月12日(土曜日)にオンラインで開催された、

全国各地のADに加えて講演者・発表者などの関係者を含めると約100名がオンラインでつながった。大会テーマ「ポスト・コロナ【人新生】に向けた健康生きがい活動」を掲げ、継続的に取り組む持続可能な健康生きがい活動に焦点を当て、実行委員長挨拶、会長・辻理事長挨拶、記念講演、五つの分科会、全体会・理事会報告が行われた。

表19.【令和4年度 健康生きがい学会第12回大会プログラム】

時間	主要プログラム (10:30~15:00)
15分	実行委員長挨拶 松山博光 (大妻女子大学大学院人間文化研究所 教授)
	会長・理事長挨拶 辻 哲夫 (東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員)
60分	1. 記念講演「高齢期の健康生きがいについて～在宅医療の実践の視点から～」 蘆野吉和 (日本ホスピス・在宅ケア研究会 理事長)
90分	2. 分科会 ・第1分科会「フレイル予防と健康生きがい」 座長：神谷哲朗 (東京大学高齢社会総合研究機構 学術支援専門職員) ・第2分科会「在宅医療と健康生きがい」 座長：新田國夫 (医療法人社団 つくし会新田クリニック) ・第3分科会「ロボットの活用と健康生きがい」 座長：和田一義 (東京都立大学システムデザイン学部 准教授) ・第4分科会「地域共生と生きがい」 座長：松山博光 (大妻女子大学)

	・第5分科会「人生100年時代の学習と健康生きがい」 座長・國松善次元滋賀県知事、(一財)健康・生きがい開発財団 副理事長)
15分	3. 全体会および理事会報告
5分	閉会の辞

11. 広報活動

(1) 広報関連

①季刊いきがい (AD登録者へ配付の交流誌 (4回発行))

- ・主な構成 (巻頭言、財団事業の紹介・報告、財団ネットワーク、地域協議会・ADだよりなど)

号	発行	主な特集記事
154	4月	令和4年度財団事業計画、フレイル予防 (東大IOG、江口上級FT活動報告)
155	7月	財団主催講座紹介・報告、100歳大学、人生100年時代の健康を考える
156	10月	100歳大学 (長岡、和歌山の取組み紹介)、IOG・フレイル予防
157	1月	第29回AD全国大会報告、80代からのいきいきライフ紹介など

②財団HPの掲載記事の充実化

- ・お知らせ (AD養成講座・研修日程など) に加えて財団事業関連 (フレイル予防、100歳大学など) に関する情報を増やした。

③Webいきがい (健生財団メールマガジン AD資格取得者など650名に毎月配信)

- ・財団からのお知らせ (上記) に加えて、健康・生きがい関連情報の提供を強化した。

④財団事業案内 (第2版) 作成 一部の掲載事項をアップデート

- ・基本パンフレットしてAD養成講座、認定研修、協議会のセミナー。イベントなどで使用

⑤フレイル予防啓発冊子作成 (東大IOG飯島先生監修 社会保険出版社制作・発売)

- ・当該冊子の表紙に財団名とロゴを印刷して協議会、ADに無償・有償で提供 (2,000部)

(2) 公益財団法人 さわやか福祉財団主催 「いきがい・助け合いサミット」

- ・令和4年9月に東京 (港区) で開催された「いきがい・助け合いサミット」へ参加した。財団は後援団体としてポスター出展、また、岡山健生もポスター展示で参加した。
- ・ポスター展示場でAD養成事業に関する情報提供 (チラシ配付) を財団大和ADが行った。
- ・岡山健生からは、4名の協議会メンバーが上京してポスター説明や会場を視察した。

【Ⅲ】財団の運営等

1. 理事会の開催

(1) 第1回理事会

書面決議日 令和4年6月14日

形式 定款第37条に基づく書面表決による開催

議題 第1号議案 令和3年度事業報告

第2号議案 令和3年度収支決算

第3号議案 評議員会の招集について

(2) 臨時理事会

書面決議日 令和4年7月8日

形式 定款第37条に基づく書面表決による開催

議題 第1号議案 理事長、副理事長、常務理事の選定について

(2) 第3回理事会

日時 令和5年3月23日

形式 WEB会議 (Zoomによる)

議題 第1号議案 令和5年度事業計画

第2号議案 令和5年度収支予算

2. 評議員会の開催

(1) 第1回評議員会

日時 令和4年6月28日

形式 WEB会議 (Zoomによる)

議題 第1号議案 令和3年度事業報告

第2号議案 令和3年度収支決算

第3号議案 評議員の選任について

第4号議案 理事の選任について

第5号議案 監事の選任について

(2) 第2回評議員会

日時 令和5年3月23日

形式 WEB会議 (Zoomによる)

報告 令和5年度事業計画及び令和5年度収支予算について

以上